

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2002年5月10日～2022年5月10日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ、相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ、自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ、将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態で70％程度以上とすることを基本とします。 ⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版)
第15期

(決算日 2017年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ成長株オープン」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

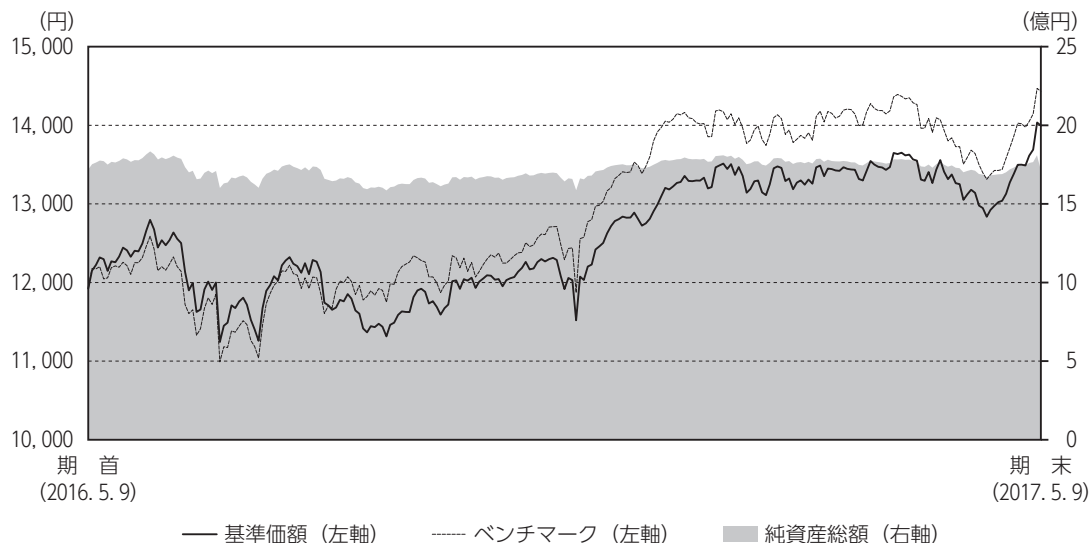
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
11期末(2013年 5 月 9 日)	10,824	200	71.8	1,181.83	54.3	95.9	—	2,017
12期末(2014年 5 月 9 日)	10,976	200	3.3	1,165.51	△ 1.4	92.9	—	1,825
13期末(2015年 5 月11日)	13,250	2,300	41.7	1,598.33	37.1	97.1	—	1,944
14期末(2016年 5 月 9 日)	11,922	0	△ 10.0	1,306.66	△ 18.2	92.3	—	1,719
15期末(2017年 5 月 9 日)	13,295	700	17.4	1,581.77	21.1	97.9	—	1,713

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 期末の基準価額は分配金込みです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期首：11,922円

期末：13,295円 (分配金700円)

騰落率：17.4% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

世界的な景気回復傾向や、米国の景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 5 月 9 日	11,922	—	1,306.66	—	92.3	—
5 月末	12,797	7.3	1,379.80	5.6	93.0	—
6 月末	11,675	△ 2.1	1,245.82	△ 4.7	92.2	—
7 月末	12,287	3.1	1,322.74	1.2	92.5	—
8 月末	11,588	△ 2.8	1,329.54	1.8	93.3	—
9 月末	11,932	0.1	1,322.78	1.2	92.0	—
10月末	12,314	3.3	1,393.02	6.6	87.1	4.1
11月末	12,826	7.6	1,469.43	12.5	87.7	7.3
12月末	13,214	10.8	1,518.61	16.2	89.3	7.4
2017年 1 月末	13,291	11.5	1,521.67	16.5	90.0	7.4
2 月末	13,300	11.6	1,535.32	17.5	95.2	—
3 月末	13,314	11.7	1,512.60	15.8	93.2	—
4 月末	13,489	13.1	1,531.80	17.2	92.2	—
(期末)2017年 5 月 9 日	13,995	17.4	1,581.77	21.1	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 5. 10 ~ 2017. 5. 9)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高傾向となったことなどから緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱派が多数となったことや円高米ドル安が進んだことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や国内の財政・金融政策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、その後は世界的な景気回復傾向などを背景に反発しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、世界的な経済政策への期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、銘柄の選定を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 5. 10 ~ 2017. 5. 9)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な景気回復傾向などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

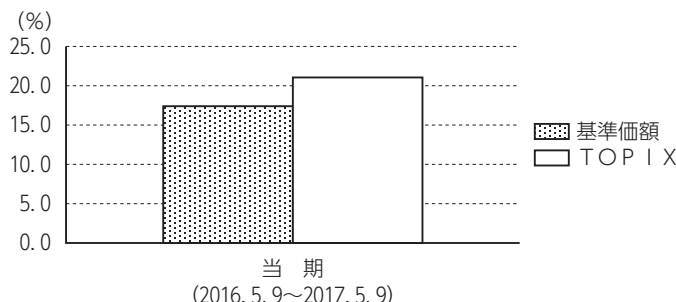
業種構成は、電気機器、化学、食料品などの比率を引き上げた一方、機械、サービス業、不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、相対的な利益成長力や成長市場における競争優位性、事業の選択と集中といった自己変革の推進力などの視点から選別を行ない、キーエンス、ソニー、ポーラ・オルビスHDなどの組入比率を引き上げました。一方で、事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、中村超硬、ブリヂストン、科研製薬などの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.4%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、森永製菓、東京エレクトロン、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、中村超硬、朝日インテックなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年5月10日 ～2017年5月9日	
当期分配金（税込み）（円）		700
対基準価額比率（％）		5.00
当期の収益（円）		700
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		3,437

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	186.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	557.77
(c) 収益調整金	550.25
(d) 分配準備積立金	2,843.27
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,137.69
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,437.69

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 5. 10～2017. 5. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	207円	1.643%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,585円です。
(投 信 会 社)	(112)	(0.887)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.649)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(14)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(先 物)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	208	1.655	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月10日から2017年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	351	850	98,614	223,260

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年5月10日から2017年5月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,411,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,847,910千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年5月10日から2017年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,054	308	4.4	357	—	—
株式先物取引	1,638	276	16.9	1,731	278	16.1
コール・ローン	157,131	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合27.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年5月10日から2017年5月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	107千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B)／(A)	11.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	812,439	714,176	1,802,581

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	1,802,581	99.1
コール・ローン等、その他	16,683	0.9
投資信託財産総額	1,819,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 819, 265, 071円
コール・ローン等	15, 183, 616
ダイワ成長株マザーファンド（評価額）	1, 802, 581, 455
未収入金	1, 500, 000
(B) 負債	105, 484, 233
未払収益分配金	90, 235, 465
未払解約金	925, 433
未払信託報酬	14, 276, 422
その他未払費用	46, 913
(C) 純資産総額（A－B）	1, 713, 780, 838
元本	1, 289, 078, 081
次期繰越損益金	424, 702, 757
(D) 受益権総口数	1, 289, 078, 081口
1 万口当り基準価額（C／D）	13, 295円

* 期首における元本額は1,442,342,996円、当中中における追加設定元本額は4,229,447円、同解約元本額は157,494,362円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,295円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 947円
受取利息	189
支払利息	△ 4, 136
(B) 有価証券売買損益	295, 072, 085
売買益	307, 879, 262
売買損	△ 12, 807, 177
(C) 信託報酬等	△ 28, 326, 789
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	266, 741, 349
(E) 前期繰越損益金	195, 706, 725
(F) 追加信託差損益金	52, 490, 148
(配当等相当額)	(70, 932, 594)
(売買損益相当額)	(△ 18, 442, 446)
(G) 合計（D＋E＋F）	514, 938, 222
(H) 収益分配金	△ 90, 235, 465
次期繰越損益金（G＋H）	424, 702, 757
追加信託差損益金	52, 490, 148
(配当等相当額)	(70, 932, 594)
(売買損益相当額)	(△ 18, 442, 446)
分配準備積立金	372, 212, 609

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24, 025, 177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	71, 902, 009
(c) 収益調整金	70, 932, 594
(d) 分配準備積立金	366, 520, 888
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	533, 380, 668
(f) 分配金	90, 235, 465
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	443, 145, 203
(h) 受益権総口数	1, 289, 078, 081口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は5月9日現在の基準価額（1万口当り13,295円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2017年 5 月 9 日)

(計算期間 2016年 5 月10日～2017年 5 月 9 日)

ダイワ成長株マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

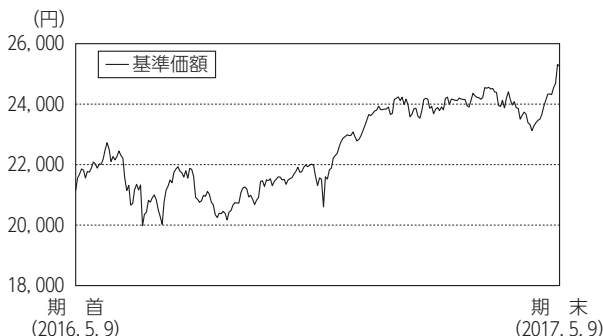
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2016年 5月 9日	21,148	—	1,306.66	—	92.4	—
5月末	22,723	7.4	1,379.80	5.6	93.0	—
6月末	20,758	△ 1.8	1,245.82	△ 4.7	92.3	—
7月末	21,876	3.4	1,322.74	1.2	92.6	—
8月末	20,661	△ 2.3	1,329.54	1.8	93.4	—
9月末	21,303	0.7	1,322.78	1.2	92.1	—
10月末	22,016	4.1	1,393.02	6.6	87.2	4.1
11月末	22,965	8.6	1,469.43	12.5	87.8	7.3
12月末	23,691	12.0	1,518.61	16.2	89.4	7.4
2017年 1月末	23,864	12.8	1,521.67	16.5	90.0	7.4
2月末	23,910	13.1	1,535.32	17.5	95.3	—
3月末	23,970	13.3	1,512.60	15.8	93.3	—
4月末	24,316	15.0	1,531.80	17.2	92.3	—
(期末) 2017年 5月 9日	25,240	19.3	1,581.77	21.1	93.1	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,148円 期末：25,240円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な景気回復傾向や、米国の景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高傾向となったことなどから緩やかに上昇しました。2016年 6月には、英国でのEU (欧州連合) 残留の是非を問う国民投票で離脱派が多数となったことや円高米ドル安が進んだことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や国内の財政・金融政策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年 3月後半から 4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、その後は世界的な景気回復傾向などを背景に反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、世界的な経済政策への期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率 (株式先物を含む) は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、銘柄の選定を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む) は、世界的な景気回復傾向などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、食料品などの比率を引き上げた一方、機械、サービス業、不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、相対的な利益成長力や成長市場における競争優位性、事業の選択と集中といった自己変革の推進力などの視点から選別を行ない、キーンエンス、ソニー、ポーラ・オルビスHDなどの組入比率を引き上げました。一方で、事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、中村超硬、ブリヂストン、科研製薬などの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエイトとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、森永製菓、東京エレクトロン、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、中村超硬、朝日インテックなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率 (株式先物を含む) は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

ダイワ成長株マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2016年 5月10日から2017年 5月 9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (3, 478. 5 44. 69)	千円 (7, 054, 299 —)	千株 142. 99	千円 357, 249

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況 (2016年 5月10日から2017年 5月 9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1, 638	1, 731	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 5月10日から2017年 5月 9日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	424. 5	268, 989	633	富士フイルムHLDGS	22	88, 051	4, 002
キーエンス	3. 4	254, 030	74, 714	三井不動産	29	72, 496	2, 499
ソニー	74	246, 135	3, 326	ファーストリテイリング	1. 2	42, 719	35, 599
日本電信電話	47. 7	216, 891	4, 546	トヨタ自動車	7	42, 565	6, 080
塩野義製薬	41. 4	214, 668	5, 185	三井住友フィナンシャルG	6	21, 415	3, 569
ポーラ・オルビスHD	24. 4	210, 385	8, 622	GMOペイメントゲートウェイ	2	11, 008	5, 504
トヨタ自動車	35	207, 116	5, 917	ネクソン	6	8, 894	1, 482
東京エレクトロン	17	180, 871	10, 639	日本郵政	6. 2	8, 750	1, 411
信越化学	21. 8	174, 920	8, 023	SUBARU	2	8, 274	4, 137
SCSK	43. 8	171, 466	3, 914	ブリヂストン	2	7, 403	3, 701

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期末			銘柄	期首			銘柄	期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				ソニー	10.7	84.7	340,832	三菱UFJフィナンシャルG	69	493.5	359,465	証券・商品先物取引業 (1.0%)			
安藤・間	39.2	145.9	121,388	アルプス電気	10	28.9	96,815	三井住友フィナンシャルG	11.7	40	168,720	保険業 (3.1%)			
大成建設	25	165	146,025	アドバンテスト	—	53.1	109,173	常陽銀行	35	—	—	その他金融業 (1.2%)			
長谷工コーポレーション	26.1	138.5	183,651	キーエンス	0.6	8	379,760	スルガ銀行	8.5	52.2	127,994	日本取引所グループ	7	68.6	112,641
大豊建設	28	70	39,690	山一電機	12.3	12.3	18,868	山陰合同銀行	10	10	9,260	イー・ギャランティ	2	2	4,962
太平電業	5	5	5,810	カシオ	8.6	45.1	73,873	証券・商品先物取引業 (1.0%)				不動産業 (2.0%)			
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	3,630	村田製作所	0.6	8.7	140,548	野村ホールディングス	21	144.6	101,639	オープンハウス	9	36.2	106,500
食料品 (6.1%)				象印マホービン	6	20.3	31,383	保険業 (3.1%)				飯田GHD	—	30.1	55,353
森永製菓	35	37.6	218,456	東京エレクトロン	—	17	250,410	MS & AD	3.5	28.4	106,698	三井不動産	16	13	33,670
明治ホールディングス	2	15.8	153,260	輸送用機器 (6.4%)				第一生命HLDGS	18.4	95.9	190,457	サービス業 (1.8%)			
日本ハム	9	67	219,760	豊田自動織機	4.4	37.2	215,388	その他金融業 (1.2%)				エス・エム・エス	5.2	5.2	15,886
化学 (11.5%)				トヨタ自動車	9.2	37.2	228,222	日本取引所グループ				総合警備保障	1.3	9.8	44,590
信越化学	—	21.8	215,885	SUBARU	6.4	43.6	178,716	イー・ギャランティ	2	2	4,962	ディップ	—	13	32,799
東京応化工業	3.7	17.8	65,326	精密機器 (2.8%)				不動産業 (2.0%)				ウェルネット	3	5.8	8,543
宇部興産	12	—	—	デルモ	5	34.4	144,824	オープンハウス	9	36.2	106,500	東京個別指導学院	6.1	5.8	7,806
花王	0.8	9.6	62,400	朝日インテック	5.6	24.7	125,476	飯田GHD	—	30.1	55,353	エン・ジャパン	1.8	4.8	12,624
富士フイルムHLDGS	7.5	24.9	106,397	その他製品 (2.7%)				三井不動産	16	13	33,670	イトクロ	0.2	0.2	740
ライオン	8	79	166,848	パイロットコーポレーション	3	11.5	50,830	サービス業 (1.8%)				ジャパンマテリアル	5.7	20.2	37,248
コーセー	1.4	6.5	73,320	ビジョン	—	1.3	4,569	エス・エム・エス	5.2	5.2	15,886	N・フィールド	4.2	4.2	5,615
ポーラ・オルビスHD	4	113.6	295,928	任天堂	1.1	6.6	189,651	総合警備保障	1.3	9.8	44,590	日本郵政	6.2	—	—
デクセラアルズ	3.2	2.7	2,691	ナカバヤシ	67	67	18,358	ディップ	—	13	32,799	日本管財	4.8	4.8	9,312
有沢製作所	8.6	8.6	7,000	陸運業 (0.1%)				ウェルネット	3	5.8	8,543				
日東電工	0.5	10	91,890	トナミホールディングス	15	14	5,586	東京個別指導学院	6.1	5.8	7,806				
天馬	10	10	22,110	海運業 (0.0%)				エン・ジャパン	1.8	4.8	12,624				
パーカーコーポレーション	23	23	12,995	日本郵船	41	19	4,123	イトクロ	0.2	0.2	740				
医薬品 (6.0%)				空運業 (0.1%)				ジャパンマテリアル	5.7	20.2	37,248				
塩野義製薬	7	48.4	292,578	日本航空	4.5	4	13,696	N・フィールド	4.2	4.2	5,615				
あすか製薬	6	6	10,350	情報・通信業 (14.4%)				日本郵政	6.2	—	—				
科研製薬	0.5	—	—	新日鉄住金SOL	7.2	26.9	67,303	日本管財	4.8	4.8	9,312				
JCRファーマ	1.2	1.2	2,893	ネクソン	12	6	12,324								
ソーセイグループ	0.5	3.6	42,984	アイスタイル	24	55.2	65,577								
大塚ホールディングス	—	25.1	129,440	GMOベイメントゲートウェイ	0.9	7.8	44,538								
ペプチドリウム	2.9	16.3	100,734	ヤフー	—	80	38,240								
ゴム製品 (0.5%)				スカラ	9.4	9.4	8,008								
ブリヂストン	2	—	—	日本電信電話	7.4	55.1	275,940								
オカモト	12	37	46,213	NTTドコモ	5	72.5	196,946								
ガラス・土石製品 (0.1%)				GMOインターネット	6	31.6	44,619								
ジオスター	8	8	7,968	スクウェア・エニックス・HD	11.9	61.5	214,942								
非鉄金属 (0.4%)				SCSK	9.5	53.3	251,309								
古河機金	60	197	42,749	ソフトバンクグループ	1.6	21	180,117								
金属製品 (1.1%)				卸売業 (0.6%)											
三和ホールディングス	—	90.1	105,867	シークス	—	5.4	25,191								
東京製綱	28	2.8	4,877	トラスコ中山	5.3	12.2	31,085								
機械 (2.1%)				小売業 (5.0%)											
牧野フライス	14	14	14,154	アダストリア	2.6	15.1	44,318								
中村超硬	2.6	—	—	Monotaro	2.1	45.3	164,665								
やまびこ	5.2	5.2	7,118	ホットランド	4	4	4,792								
日精樹脂工業	13.2	13.2	15,048	ノジマ	22.4	22.1	37,989								
福島工業	6.3	6.3	26,397	良品計画	0.7	7.4	196,914								
竹内製作所	11.7	29.9	57,976	しまむら	0.2	—	—								
アマノ	18.6	33.7	81,452	ヤオコー	1.6	1.6	7,216								
イーグル工業	2.1	2.1	3,477	ファーストリテイリング	—	0.9	33,993								
電気機器 (16.6%)				銀行業 (9.1%)											
日本電産	1.1	12.4	130,200	めぶきフィナンシャルG	—	150.9	69,866								
ダブル・スコープ	11.6	24.6	40,590	ゆうちょ銀行	5.8	31.6	44,619								
能美防災	4.3	4.3	6,871	新生銀行	55	509	108,417								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 5 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,726,973	92.6
コール・ローン等、その他	775,170	7.4
投資信託財産総額	10,502,144	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 5 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	10,502,144,524円
コール・ローン等	689,805,494
株式（評価額）	9,726,973,690
未収配当金	85,365,340
(B)負債	52,902,360
未払解約金	52,900,000
その他未払費用	2,360
(C)純資産総額（A－B）	10,449,242,164
元本	4,139,934,838
次期繰越損益金	6,309,307,326
(D)受益権総口数	4,139,934,838口
1万口当り基準価額（C／D）	25,240円

- * 期首における元本額は812,439,359円、当期中における追加設定元本額は3,610,138,872円、同解約元本額は282,643,393円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,314,622,910円、ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用）111,135,440円、ダイワ成長株オープン714,176,488円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は25,240円です。

■損益の状況

当期 自2016年 5 月10日 至2017年 5 月 9 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	117,824,090円
受取配当金	118,134,090
受取利息	2
その他収益金	27,059
支払利息	△ 337,061
(B) 有価証券売買損益	1,442,319,152
売買益	1,542,256,428
売買損	△ 99,937,276
(C) 先物取引等損益	92,894,640
取引益	93,321,116
取引損	△ 426,476
(D) その他費用	△ 2,376
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	1,653,035,506
(F) 前期繰越損益金	905,683,299
(G) 解約差損益金	△ 384,761,607
(H) 追加信託差損益金	4,135,350,128
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	6,309,307,326
次期繰越損益金（I）	6,309,307,326

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。